

部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	皆見 隆明	電 話	483-1151 内線3150
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9006		事務事業名称		賦課徴収事業					短縮コード		経常		臨時	9006	
予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計		款	01	総務費		項	02	徴収費		目	01	賦課徴収費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務				根拠法令等		地方自治法２０３条									
☐ その他																
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
昭和１３年４月の国民健康保険法が交付され、同年７月１日から施行されたことにより開始。 国民健康保険料（税）の賦課及び徴収を行う。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして								
当初は、本来自営業者等を対象として始まった保険であったが、近年は景気の悪化などにより、会社を解雇されたり、定年退職を迎えたりなど、被用者保険からの切り替えを行う者が多くなっている。また、年金所得者や低所得者などの加入割合も増加しており、被保険者数・医療費の伸び率に比べて、保険料調定額の増加の伸び率が少なくなってしまうている。						大項目（節）	03	社会保障								
						中 項 目	01	国民健康保険								
						小項目（施策）	01	財政運営の健全化								
						細 項 目	04	収納率の向上								
					実施計画の計画事業											
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	国民健康保険被保険者								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 現・過年に関する国保資格の取込，国民健康保険料の賦課計算，納通の発送，収入の消し込み，口座振替の促進，保険料特徴対象世帯に対する照会・保険料特徴，未納者に対する催告・納付相談，収納員による戸別訪問 国民健康保険料の賦課及び徴収 平成20年4月から65歳から74歳の高齢者世帯を対象に特別徴収（年金天引）を実施								
	※平成22年度に計画していること： 平成21年度と同様取り組む 国民健康保険料の賦課及び徴収								
意図 （何を狙っているのか）	国民健康保険被保険者が受診した医療費等を賄うための主要財源として、また、介護保険の第2号被保険者の介護納付金及び平成20年度から始まった長寿(後期高齢者)医療制度への支援金として保険料の賦課及び徴収を行う。 賦課した保険料が、未納とならないように収納されること。								
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外								
区 分					単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
						実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	加入世帯数	世帯	29, 172	29, 316	29, 304	29, 437		
	指標 2	被保険者数	人	51, 221	50, 356	50, 981	50, 759		
	指標 3								
活動指標	指標 1	賦課調定額	円	7, 139, 248, 821	7, 377, 518, 000	7, 055, 942, 412	7, 172, 037, 000		
	指標 2	収納額	円	4, 948, 645, 257	4, 919, 921, 000	4, 859, 885, 619	4, 990, 504, 000		
	指標 3								
成果指標	指標 1	収納率（現年・過年）	%	69	67	69	70		
	指標 2	収納率（現年）	%	87	88	86	87		
	指標 3								
上位成果指標	指標 1								
	指標 2								
	指標 3								

コード	9006	事務事業名称	賦課徴収事業				所属名	国保年金課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			納付環境の整備として、従前より口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱いを進め、20年度からは高齢者世帯の年金からの特別徴収を開始し対象世帯の納付の簡便化を図り、更に21年度からは、葉書様式の口座振替依頼書を導入し、口座振替の簡便化により、未納者の減少・収納率の向上に努めている。 今後においては、携帯電話での操作により納付が可能となる「モバイル・レジ」の検討を進め、納付環境の更なる整備拡大に努める。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			納付環境の整備拡大により、納付行為に対する利便性を向上させることで収納率の向上を図る。モバイル・レジの現状の機能における経費は、コンビニ利用と同等であるが、クレジット利用が可能となった場合は、手数料等の経費が増加することが予想される。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
「保険料が高い」「保険料を下げよ」「滞納者に対する資格証明書の交付をやめよ」など。									

所属長コメント	前年度の収納実績（８７．１７％）より本年度は０．８７％下回る見込みとなっている。被保険者数は増えているが総所得が減少しており、加入被保険者の無職者の割合が増加している。このため、口座振替納付の推進と新たな納付方法の検討はもとより、新規未納者の早期折衝を強化するとともに、財産調査、滞納処分の事務執行体制を整備し、収納率の向上を目指す。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			納付環境の整備について、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
	☐ 廃止・休止								
	☐ 事業完了								
	☐ 現状のまま継続								